



# 請願第10号

令和2年11月20日

高浜町議会  
議長 上尾徳郎 様

請願者

紹介議員 渡辺 孝

## 75歳以上の医療費窓口負担2割化の検討中止を求める意見書を国に提出することを求める請願書

### 【請願趣旨】

2019年12月19日に発表された政府の全世代型社会保障検討会議中間報告は、現在「原則1割」の75歳以上高齢者の医療費窓口負担について「負担能力に応じたものへと改革していく」と強調し、「一定所得以上」の人を対象とした「2割負担」を導入することを盛り込みました。今後、「団塊の世代」が75歳以上になり始める2022年度までに実施できるよう法制上の措置を講じるとしています。

同中間報告は、“社会保障のため”として、消費税を10%にまで引き上げながら新たな負担を高齢者に押し付ける内容です。これでは高齢者の生活はますます苦しくなってしまいます。

「負担能力に応じたものへと改革していく」というのなら、高額所得者からの保険料を能力に応じた負担とすべきです。また、大企業や富裕層への課税強化で公費財源を確保すべきです。

後期高齢者の医療費窓口負担2割化は、受診控えとそれによる重症化を引き起こし、高齢者の暮らしといのち、健康を守る上で大きな影響を及ぼします。すべての住民の受療権を守るため、以下の事項を請願します。

### 【請願事項】

1. 75歳以上の医療費窓口負担2割化の検討中止を求める意見書を国に提出して下さい。

以上

## 75歳以上医療費窓口負担2割化の検討中止を求める意見書（案）

2019年12月19日に発表された政府の全世代型社会保障検討会議中間報告は、現在「原則1割」の75歳以上高齢者の医療費窓口負担について「負担能力に応じたものへと改革していく」と強調し、「一定所得以上」の人を対象とした「2割負担」を導入することを盛り込みました。今後、「団塊の世代」が75歳以上になり始める2022年度までに実施できるよう法制上の措置を講じるとしています。

同中間報告は、“社会保障のため”として消費税を10%にまで引き上げながら新たな負担を高齢者に押し付ける内容です。これでは高齢者の生活はますます苦しくなり、元来、弱い人のためにある社会保障制度が、高齢者を苦しめることになってしまいます。コロナ禍によって困窮が全世代に広がっています。特に「公的年金だけでは生活できない」と非正規雇用で就労収入を得ながら、ぎりぎりの生活をしてきた人たちがコロナ禍によって仕事を失い、瞬く間に困窮に陥っています。さらに、高齢者の貧困化の深まりで、生活保護を受給する高齢者世帯が増えています。これ以上の負担増は大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることとなります。

「負担能力に応じたものへと改革していく」というのなら、高額所得者からの保険料を能力に応じた負担とすべきです。また、大企業や富裕層への課税強化で公費財源を確保すべきです。以上の内容により、全世代型社会保障検討会議中間報告にある、「75歳以上医療費窓口負担2割化」についての検討を中止し、撤回することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年 月 日  
高浜町議会

提出先  
内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣宛て

# 請願第11号

高浜町議会議長 上尾 徳郎 様



紹介議員：渡邊 孝

## 再稼働前に高浜原発1・2号機の配管の総点検と 関西電力の原発マネー還流の全容解明を求める請願書

### 請願の趣旨

私たちが8月20日に提出した「老朽原発運転と再稼働準備工事の停止を求める請願書」は、9月議会で不採択となりました。ところがその過程の9月7日に定期点検中の大飯原発3号機の蒸気発生器付近の配管に損傷が見つかり、10月19日、関西電力（以下関電）は配管の交換を余儀なくされ、再稼働が中止されました。また、関電幹部に対する昨年12月、本年6月の二度にわたる会社法違反や業務上横領等の容疑の告発状が、いずれも10月5日大阪地検特捜部に受理され、関電幹部の汚職の刑事責任が問われることになりました。

昨日（11月12日）、貴議会におかれては、関電高浜1・2号機の再稼働を求める請願を賛成多数で採択されましたが、高浜町内外からも慎重な審議を求める声も出されていました。高浜原発1・2号機で重大事故が起これば、関西一円だけでなく、場合により全国各地に取り返し

のつかない大きな被害を及ぼします。

私たち原発再稼働に反対する全国自治体議員・市民の会は、あらためて、以下の理由で、高浜原発1・2号機の再稼働前に、配管の再点検と関電の原発マネーの不正還流の全容解明を求めます。

第一に、大飯原発3号機の配管の亀裂の原因は、老朽原発の減肉、腐食、損傷によるもので、蒸気発生器伝熱管などの1次系配管の損傷は特に深刻です。30年超えの大飯原発3号機の配管亀裂により再稼働が見送られたことからみれば、45年超えとなる高浜1・2号機の再稼働はいっそう危険なことはいまでもありません。

第二に、関電が、使用済み核燃料の中間貯蔵施設について、2018年内に場所を決定するとした約束を反故にしたことです。関電の使用済み核燃料の行き場はまったくありません。

第三に、関電幹部の金品受領問題の全容解明が依然としてできていないことです。7月に関電子会社の社長らが計303万円相当の金品を受領していたことが判明し、事態の根深さがわかりました。

第四に、高浜町職員の金品受領問題の調査が不十分なことです。高浜町では、元町長含む町職員計8人が元助役から金品を受け取り、現町長も元助役が関係する企業から中元や歳暮を受けていたこと、福井県の職員109名が金品を受け取り、幹部職員が高浜町元助役と関電幹部から温泉で饗応されていた事実が判明しています。安全性から判断されるべき原発の再稼働が、原発関連企業からの金の力で動かされていたとすれば、社会的に許されません。

### 請願項目

以上の理由から、下記の項目について、高浜町議会は、高浜町長と福井県知事、国の関係機関、関西電力に対し要請するよう求めます。

- 一、 来年3月再稼働予定の高浜1号機や、同2号機の蒸気発生器など全ての配管に損傷や亀裂がないか再点検を求めること。
- 二、 関電に、使用済み核燃料の安全な保管地と安全な処理・保管法を早急に提示するよう求めること。
- 三、 関電幹部の原発マネー不正還流の全容解明と、関電の経営体質と役員体制の抜本的改善を求めること。
- 四、 高浜町職員が原発関連企業などから金品の受領や饗応を受けることがなかったか厳正に調査し、その結果と再発防止策を明らかにすること。

以上、地方自治法第99条に基づき、福井県知事、国の関連機関に意見書、高浜町長、関西電力に要請書を提出するよう求めます。